

論文審査の結果の要旨

報告番号	博(生)乙第40号	氏名	秋永優子
学位審査委員		主査 早瀬隆司 副査 戸田清 副査 谷村賢治 副査 吉田謙太郎 副査 中村修	
<p>論文審査の結果の要旨</p> <p>秋永優子氏は、1984年3月にお茶の水女子大学大学院修士課程家政学研究科食物学専攻を修了後、同年4月に福岡教育大学教育学部に助手として着任した。1992年10月に講師、1998年4月に助教授、2005年4月に教授となり、現在に至っている。同氏は、食物学の中でも調理学を専門としており、福岡教育大学着任以降、調理学の視点を生かして食生活のあり方について種々教育・研究に取り組んできた。とりわけ、学校給食について、学校教育に関わる立場から、栄養士養成機関の研究者とは異なる視点を持って、1994年から研究を進めてきた。</p> <p>その成果を平成24年12月に主論文「学校給食の改善を目的とする献立評価に関する研究」として完成させ、参考論文として学位論文の印刷公表論文8編(うち審査付き論文3編)、学位の基礎となる論文13編(うち審査付き論文1編)、その他の論文5編(うち審査付き論文4編)を付して博士(学術)の学位を申請した。長崎大学大学院生産科学研究科教授会は、平成24年12月19日の定例教授会において論文内容等を検討し本論文を受理して差し支えないものと認め、上記の審査委員を選定した。委員は主査を中心に論文内容について慎重に審議し、公開論文発表会を実施するとともに、最終試験を行い、論文審査および最終試験の結果を平成25年2月20日の生産科学研究科教授会に報告した。</p> <p>以下に論文審査内容について記載する。</p> <p>わが国では社会環境の変化、食の欧米化や家庭外依存、海外依存などが進み、栄養の偏りや肥満、生活習慣病の増加をはじめとした心身の健康に関わる様々な問題が起きている。一方、子どもたちが毎日食べている学校給食では、栄養所要量の基準が定められ、学校栄養士による徹底した栄養計算による献立管理が行われている。しかし、学校給食には栄養過多や組み合わせ方などの問題も指摘されてきた。年間200日もの昼食を教育として提供し、現在の健康状態に対してだけではなく、将来にわたっての嗜好および食習慣形成に大きな影響力を持つ学校給食の内容について、改めて見つめ直すことが求められる。</p> <p>本論文は、すべての子どもたちが、現在および生涯の健康につながる食生活を実現していくための学校給食の実施を目的として、献立の評価に取り組み、改善をめざした。その成果を以下に要約</p>			

する。

1. 子どもの健康状態については肥満傾向児の出現率は減少傾向が認められるものの、依然として1クラス当たり2～3名に相当する割合の子どもに肥満傾向がみられ、中等度以上の肥満度の子どもも少なくないこと、さらに、血液検査からみた生活習慣病やその予備群の子どもの割合はそれほど減少していない可能性もあることが明らかになった。肥満や生活習慣病の原因の一つとして懸念されている脂質摂取量について調べ、食事摂取基準と照らし合わせると、かなりの割合の子どもが摂取基準の上限を超えて脂質を過剰に摂取する食生活となっていることが確認された。

2. 学校給食に含まれる脂質量の全国平均は、国民健康・栄養調査の結果と近似したものであり、減少の傾向が認められたが、日本人の食事摂取基準公表後の2006年1月に福岡県内の種々の給食実施態勢の学校10校で実施された個々の給食内容を調べたところ、学校による差が大きく、脂質過多傾向のみられる学校もあることが明らかになった。

3. 各研究者の見解を検討した結果、学校給食献立評価の必要性が認められた。そこで、実際に実施されている学校給食の評価についての基礎的考え方を得るため、学校給食の質の総合評価に取り組み、評価の実施・フィードバック・改善の仕組み作りに対する大きな方向性が得られたことを確認した。そのうえで、学校給食献立改善のための献立評価の仕組みづくりに取り組んだ。

作成した学校給食献立評価票を用い5つの学校の給食献立について評価を試みた結果、各学校の給食献立の状況が客観的に把握でき、妥当な結果の得られる評価票となっていると判断され、また評価結果からこれからの献立改善に取り組むための具体的な方策を得ることのできる評価票となっていることを示した。

4. 脂肪エネルギー比率の最も高かったM小学校の給食献立について学校給食献立評価票を用いて評価し改善に取り組んだところ、合計評点は月によって多少の変動がみられたものの年度ごとの平均値は6～8点ずつ増加し、1%の危険率で年度間に有意な差が認められた。

以上のように本論文では、子どもの健康に大きく影響を及ぼす食生活において重要な役割を果たしている学校給食について献立評価票を提案し用いることによって献立改善が有効であることを明らかにした。今後、本研究成果を用いることで、学校給食の改善、ひいては子どもの健康改善につながることを期待される。学位審査委員会は、本研究が食育、調理学の分野における重要な貢献であることを認め、博士（学術）の学位に値するものとして合格と判定した。